

はじめに

現在の日本は長期的な不景気に見まわれている。加速していく昨今のデフレの中で、デフレの素にもなり、また日本経済を支えているかもしれないもの、それは中国を中心とした、東アジアの低価格な輸入品たちである⁽¹⁾。特に最近の輸入野菜は、まだ抵抗のある人もいるが、安いだけでなく品質が向上し日本人の口にも合う商品に変わりつつある⁽²⁾。また、家電製品も力をつけてきている。衣料品メーカーから業態転換したギャランツは、1万人以上の工員が4交代、24時間体制で工場をフル稼働させ、電子レンジ生産量1位だったシャープのタイ工場の生産量より1桁多い1500万台を生産し、その分野の市場シェアが中国で70%、世界でも35%と、中国のみならず世界全体でも上位に位置する企業へと変貌した⁽³⁾。また、韓国の電子メーカー、サムスンの低価格ながらも時代のモードを意識した近未来的なデザインの家電が、若者を中心に人気を集め、2000年のエアコン販売台数が世界一になった韓国のLG電子など、アジアには世界を相手に多くの企業が参入している⁽⁴⁾。

このような東アジアの世界市場への参入は、日本にとって脅威であるが、逆にこれらをパートナーとして迎え入れたとしたら、日本にとってプラスになるかもしれない力を感じる。東アジア、人口25億人以上と言われるこの巨大な経済圏を日本の経済が参入するために、東アジアが現在どういう状況であるか、日本とどのような結びつきがあるかを調査することによって、将来の日本経済をどのようにシフトさせ、現在のデフレを打破する方法を導き出すのではないだろうか。

1. 日本と東アジアのつながり

まずは、日本全体の輸出入の傾向を見よう。2000年の日本の財貿易収支(図1- ,)は、対前年比12.7%減の10兆7185億円となった。貿易黒字は1999年、2000年と2年連続して減少した。輸出入を金額ベースで見ると、輸出は対前年比8.6%増の51兆6542億円、輸入は対前年比16.1%増の40兆9384億円となり、輸出入ともに上昇した。地域別輸出入額の対前年伸び率を見ると、輸出額は対アジア地域へ輸出が大幅に増加している一方、対アフリカ及び大洋州地域への輸出は、大きく減少した。輸入額は、全体的に増加傾向にあり、特に、中東アジア及びアジア地域からの輸入が大きく増加している。地域別の輸出入のシェアを見ると、輸出、輸入とも対東アジアの伸びが最も大きくなっている。

東アジアは、NIEsの韓国、台湾、香港、シンガポールの4国とASEANのタイ、フィリピン、インドネシア、マレーシアの4国、中国で構成されており、ここに日本も入るが、日本という視点から見るためにこの枠から日本を外し、日本とこの東アジアの通商の傾向を見ると(図2- ,)、円ベースで見た2000年の東アジアとの貿易は、日本から東アジア向

けの輸出が 1999 年の 16 兆 9988 億円から 20 兆 5202 億円と対前年比 20.1%増、東アジアから日本への輸入も 1999 年の 13 兆 2590 億円から 16 兆 1970 億円と同 22.2%増にそれぞれ大幅な伸びを示した。輸出入を国別で見ると、輸出で大きな伸びを示した国は、インドネシア、韓国、中国、シンガポール、マレーシア向けで、品目で 10%以上増加した主なものとしては、有機化合物、プラスチック、電気回路用品、半導体等電子部品、電気計測機器、自動車部品があり、10%以上減少したおもな品目としては、鋼管、写真機、レコード及びテープ類がある。また、輸入では、台湾、フィリピン、マレーシア、インドネシア、中国から大きな伸びを示している。品目で同じく増加した主なものとしては、原油及び粗油、液化天然ガス、半導体等電子部品、衣類（毛皮製、ニットを除く）ニットの衣類及び付属品があり、同じく減少した主な品目としては、肉類、綿糸、綿織物、ダイヤモンドなどがある。日本の対東アジア貿易収支黒字は 1999 年の 3 兆 8240 億円から 4 兆 3232 億円に 13.0%増加した。このことから、東アジアでは電気機器の生産が進んでいることが分かる。また、ユニクロ効果からメイドインアジアの衣類が大量輸入されていることも分かり、これがデフレの要因にもなっているのだろう。次の章では東アジアの様子を調べてみよう。

2. アジアにおける高成長の背景

1970 年代以降の東アジアの経済は目覚ましく発展した。1970 年以降の世界各地域の 10 年ごとの平均実質 GDP 成長率を比較してみると(図 3)、いずれの 10 年間でも約 7%の成長を遂げており、世界でも際だった高成長を遂げている。東アジアの貿易額(図 4- ,)は特に 1980 年代後半以降、急激に増加した。1970 年には輸出入とも 200 億ドル未満にすぎなかった貿易が、1999 年には輸出が約 9,700 億ドル、輸入が約 8,500 億ドルに達している。世界の貿易額に占めるシェアも大幅に上昇し、1970 年には輸出入ともにわずか 5%にすぎなかったが、1999 年には輸出の 18%、輸入の 15%を占める水準に達している。

本格的なグローバリゼーションの進展の下、高成長を続けてきた東アジアであるが、1997 年 7 月に発生したアジア通貨危機以降の環境変化に伴い、同地域における競争は更に激化している。アジア通貨危機後の企業買収コストの低下と東アジア各国の外資規制緩和は、外資系企業の参入にとって絶好の機会となった。こうした外資系企業の参入の活発化は、東アジアの地場企業や日系企業に代表される既存の進出企業に新たな競争圧力を加えている。他方、東アジアの成長とともに現地企業も数多く成長し、台頭している。中には、外資系企業をしのぐほどの競争力を持つ現地企業も現れ、競争環境は激しさを増している。

外資系企業の東アジアへの進出は、同地域における競争の激化を促し、現地企業の成長に拍車をかけている。当初、現地企業は外資系企業との技術提携、合併による生産等が中心であったものの、次第に国際レベルの生産管理を行うようになった。今日では、自社ブランドの生産面でも国際的な競争力を備える現地企業が増加しつつある。中国のテレビ市

場に見られる現地企業の台頭がその一例である。1990年代において中国テレビ市場はカラーテレビが主流となり、生産が急増した。現地企業は当初、主に日系企業との技術提携、合併生産等が中心であったが、その後生産技術を向上させるとともに、価格競争力と独自の販売網及びアフターサービス網を競争力の源泉として、自社ブランドの生産を行うようになった。1990年代後半にはカラーテレビ市場におけるブランド競争が激しさを増しており、1996年には日系企業が最も大きいシェアを獲得していたものの、そのわずか2年後には上位4社にも入ることができず、現在では現地企業が上位シェアを独占している。(図5)

1990年代の東アジアにおける貿易の特徴は、完成品の貿易額に比べて、部品及び素材等の中間財の貿易額が増加していることである。東アジア域内貿易全体では、1990年から1998年にかけて、機械完成品が92%増加したのに対して、機械部品は179%の増加となっている。これを機械貿易全体に占める部品貿易のシェアで見ると、35%から51%への増加となって表れている。この理由としては、東アジアにおける現地への技術移転が進んだことにより、同地域の生産基盤が高度化されたことが挙げられる。また、東アジアにおける貿易投資障壁の低減・撤廃が進み、企業にとって国境を越えて、より自由に生産拠点を選択し経済活動を行い得る環境が整備されたことも大きく寄与している。これが、東アジアの域内分業体制を一層高度化させた要因と考えられる。

しかしながら、産業別に見てみると、必ずしもすべての産業において中間財貿易が増加しているわけではない。電気機械産業のように中間財貿易が増加し、東アジアにおける分業が進展する産業がある一方、輸送機械産業のように必ずしも分業が行われていない産業がある。このように、産業によって中間財貿易の動向に差異が見られるのは、次のような理由が考えられる。まず、電気機械の分野において中間財貿易が増加している背景としては、製造技術、品質、デザイン等の点において製品の種類が豊富であること、製品開発と加工組立製造工程とが比較的容易に分離できること、部品が比較的軽量で輸送費が安価であること等が考えられる。他方、自動車産業等の輸送機械の分野において必ずしも分業が進展しない背景としては、自国産業の保護育成政策を採る国が多いこと、重量がかさむ部品が多く輸送費が比較的高いため地理的に離れた分業がコスト増につながるなどと考えられる。

1990年代における日本の機械類の貿易を、地域別、製品別にその増加量を比較すると(図6- ,)、日本からの輸出は、アジア通貨危機のあった1997年以降の落ち込みが急であるものの、1990年の水準と比較しても、製品輸出の増加があまり見られないのに対し、部品輸出は特に東アジア向けが増加していることが見てとれる。また、日本の輸入は東アジアからの製品、部品の輸入の伸びが顕著である。これらから、1990年代の日本の機械類における貿易構造は、輸出面では東アジアを中心とする部品輸出に特化し、輸入面では製品及び部品ともに東アジアへの依存度を高めている。では、世界が東アジアへ傾倒している理由はなんだろうか。次の章で確かめてみよう。

3. 世界経済の東アジアへの依存の要因

戦後、日本経済を牽引する主要産業は、1950年代の繊維産業に始まり、1960年代に重化学工業、1970年代後半からは機械産業へと移行し、日本はアジア地域の中でいち早く産業構造の高度化を成し遂げてきた。1965年に最も輸出競争力が高かった繊維産業は1980年代の後半には輸入超過に転換しており、重化学工業も1970年代半ばにピークを過ぎ、以降は機械産業が高い輸出競争力を示している。その機械産業についても、高い水準を維持しているものの、1985年プラザ合意以降の企業の海外進出に伴い低下傾向にあった。従来、東アジアは以上のように発展してきた日本を先頭に、雁行形態的發展を遂げてきたと言われる。1980年代以降、日本の繊維産業が輸入超過に転換するとともに、NIEs、さらには遅れてASEAN4、中国が輸出を伸ばしている。1980年代後半に日本が低下し始める一方で、NIEsが輸出競争力を高め、次いでASEAN4が上昇している。しかしながら、このような東アジアにおける雁行形態的な発展も、近年中国の台頭によって変化が見られる。その特徴としては、中国が生産面及び輸出面での量の拡大に加えて、比較的労働集約的な繊維産業から、比較的技術集約的な機械産業に至るまで国際競争力を向上させていることである。中国では繊維産業が1980年代後半から国際競争力を高めるとともに、機械産業も1990年代半ばより急速に国際競争力を高めている。これは、東アジアの発展形態が従来の雁行形態的發展から、新しい発展形態に変化していることを示している。中国特有の発展は、製品別の生産動向からも見ることができる。特に1995年以降、広範囲な分野においてNIEs及びASEAN4の生産量が停滞しているのに対し、中国では順調に生産量が増加している。同様に、東アジアを生産拠点として活動する外資系企業の動向にも変化が見られる。近年、NIEsやASEAN4から中国へ生産拠点を移す外資系企業、母国からNIEsやASEAN4を経由せずに直接中国に生産拠点を移転する企業が見られるようになっている。また、中国における外資系企業の総資産額を産業別で見てみることもよっても、中国においては繊維産業といった労働集約的な分野と機械産業といった技術集約的な分野の両方に対して投資が行われている。以上見たとおり、中国においては、比較的労働集約的な繊維産業から比較的技術集約的な情報関連機器産業まで幅広く生産拠点として海外からの直接投資を受け入れており、いわゆる雁行形態的發展とは異なる発展形態を見せている⁽¹⁾。この結果、東アジアにおける産業構造は、もはや、国の発展段階による棲み分けが行われる時代ではなくなり、先端産業も含めた競争が活発化している。このような競争環境の激化は、東アジア企業に一層、効率性向上へのインセンティブを与え、東アジア経済の更なる発展の原動力となることが期待されている。

また東アジアにおける貿易投資障壁の引下げについては、GATTが行ってきた多角的貿易交渉やAPEC等の場における成果を通じて着実に進められてきた。1994年のインドネシアでのAPEC第2回非公式首脳会議においては、各国・地域が自主的に貿易自由化・円滑化に取り組むことを約束した「ボゴール宣言」が採択され、その後各国・地域は自らの個別

行動計画(IAP: Individual Action Plan)に基づき貿易投資障壁の低減・撤廃に取り組んでいる。このような東アジア各国・地域による貿易投資障壁の低減・撤廃は、東アジアにおける競争を促進させ、東アジアの成長に寄与していると考えられる。東アジアが今後とも世界のモノ、カネ、ヒトを引き付け、世界経済の成長センターとして発展するためには、引き続き、こうした貿易投資障壁の低減・撤廃等、事業環境の改善に取り組んでいくことが求められる。

1980年代後半から2000年までの東アジア各国・地域における平均関税率の推移は(図7)、それぞれにおいては品目の例外はあるものの、全体として関税率は大幅に低下しており、貿易自由化に対して東アジア各国、地域が意欲的な取組みを行ってきた。東アジアにおける関税引下げの大きな推進力となったのは、GATT、WTOの多角的枠組における関税引下げへの取組み及びAPECにおける貿易自由化・円滑化への自主的な取組みであった。また、インドネシアについては、アジア通貨危機においてIMFが融資を行った際に、構造改革の一環として化学製品、金属製品及び農産品の関税を引き下げることになった。貿易障壁の撤廃によって世界有数の製造拠点として競争力を強化しようとする姿勢は、情報関連機器・部品の関税撤廃に対する取組みにも顕著に表れている。1996年のWTOシンガポール閣僚会議において基本合意されたITA(Information Technology Agreement)に基づく関税撤廃が大きく寄与している。ITAは、途上国に対しては品目によって2005年までの猶予を認めているが、基本的には2000年1月1日までに情報関連機器・部品約200品目について関税を0%にすることを求めるものであった。このような中間財も含めた情報関連財の関税引下げによって、情報関連機器・部品の世界有数の製造拠点となっている東アジアは一層高度な分業体制を構築し、更なる競争力を強化していくことにつながっていくものと考えられる。

関税の引下げと並んで輸入数量制限等といった非関税障壁の低減・撤廃についても、APECを中心とした東アジア各国・地域の取組みが見られる。各国・地域は自らのIAPに従い、関税と同様に漸進的に非関税措置の低減・撤廃及びその透明性の向上に取り組んできている。中国、マレーシア、フィリピン、台湾における輸入許可制度の廃止や韓国における輸入多角化制度の廃止に見られるように、各国・地域とも非関税障壁の低減・撤廃を行い、貿易自由化を進めてきている。また、投資障壁についても、APECを中心とした取組みが行われている。自由で開かれた投資環境を実現するために、各国、地域はIAPに基づき、とりわけ、最恵国待遇、内国民待遇の漸進的な供与及び透明性の確保に取り組んでいる。フィリピンや中国における外資参入の許可、韓国やタイにおけるワンストップサービスの供給等といったビジネス環境の改善、台湾における行政手続法試行による行政手続きの公平性、透明性の向上等、東アジアの各国、地域の投資環境の改善が進められている。このような貿易投資障壁の低減・撤廃は、東アジアにおける競争を促進させ、東アジアの成長の大きな原動力となっている。東アジアが今後、世界経済の成長センターとして発展するためには、こうした貿易投資障壁の低減・撤廃に努めていくことが求められてい

る。

外資系企業の立地先としても東アジアは台頭してきている。1990 年代の 10 年間で世界における直接投資(ストック)は約 3 倍になり、直接投資は貿易額の伸びを大きく上回って急増した。東アジアにおける直接投資受入れは、世界全体での直接投資の増加を上回るペースで増加し、1999 年には 1990 年の約 4 倍に当たる約 7,000 億ドルに達した。その結果、世界の約 15%、途上国における対内直接投資の約 50%を占めるに至っている。また、フローでの対東アジア直接投資の投資国別のシェアを見ると、1990 年には日本が約 4 分の 1 を占めていたが、1999 年にはシェアを 1 割弱へと大きく低下させている。一方、米国、EU はシェアを伸ばしており、1999 年には両者ともに日本のシェアを上回る水準に至っている。各国ごとに対内直接投資の動向を見ると、マレーシア、タイ、シンガポールでの欧米のシェアの増加が特に顕著である。マレーシアでは、1990 年には日本からの投資が圧倒的に多く、約 3 割を占める一方、欧米からの投資は 1 割にも満たなかった。しかしながら、1998 年には日本からの投資が 1 割弱に低下する一方、欧米からの投資は 5 割強となっている。タイでも、1990 年には、日本、欧米ともに 3 割強であったものが、1999 年には日本からが約 2 割に低下する一方で、欧米からが約 6 割に、さらにスイス、カナダを加えると約 8 割に達する水準にまで急増した。外資系企業の立地先としても、近年、東アジアはその地位を急速に高めつつある。各国・地域における外資系企業数の推移を見ると、東アジアでは、1990 年代後半には、1990 年代前半の約 4 倍の外資系企業が立地しており、世界における外資系企業の立地先としてのシェアは、約 45%を占めるに至っている。日本、米国、EU 等の先進諸国に立地する外資系企業数の推移が、1990 年代前半から後半に 1.1 倍程度の増加であることと比較すると、企業の立地先として東アジアの魅力が急速に増していることが明らかである。米国系の経営戦略コンサルティング会社である A. T. Kearney が、1998 年の収益が世界で上位 1000 位の企業の経営者への調査を基に作成した「海外直接投資信頼指数」によると、2001 年には中国が米国に続いて第 2 位になった。また 1998 年 6 月時点では 24 位であったシンガポールが 13 位に、25 位以下であった台湾が 19 位に浮上する等、企業経営者からみた投資先としても、近年東アジアの魅力が上昇していることが明らかである。この背景としては、各国、地域における外資優遇政策や規制緩和に加えて、アジア通貨危機からの回復という認識の高まり、さらには今後の長期的な成長の見通し等が挙げられる。

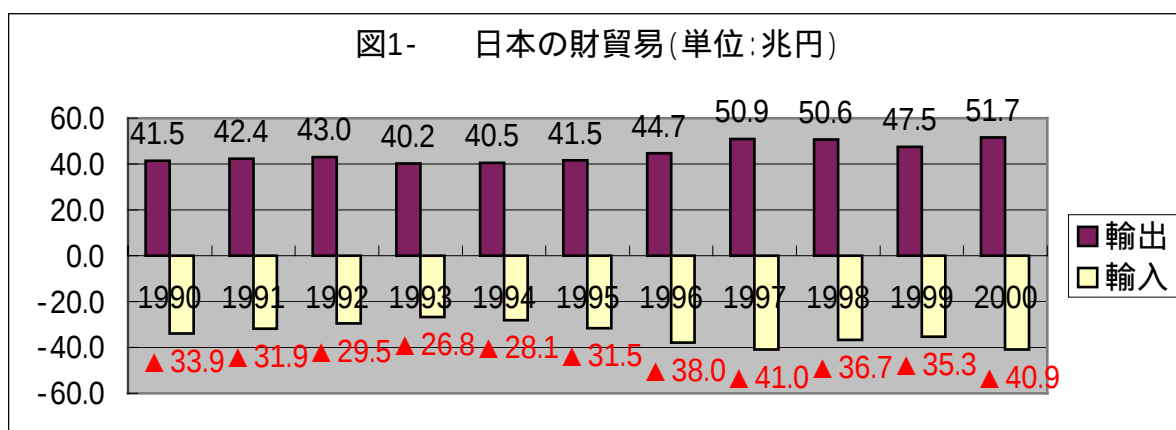
おわりに

さまざまな背景の中で、日本を含めた世界経済は、東アジアへと経済の触手を伸ばしている。東アジア諸国の経済は、軒並みに発展を遂げ、従来、日本がいた雁行型の最前列へと躍り出ることが可能になったという見方がうかがえるだろう。今後、東アジアは巨大な自由貿易圏として始動し、交易関税は引き下げられ、関税システムや電子商取引の面でも

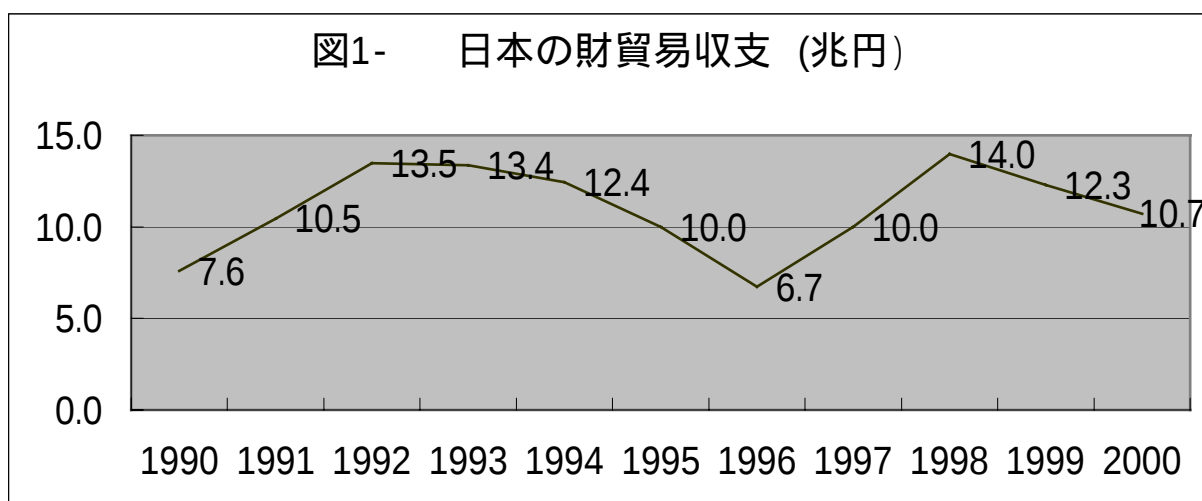
域内の共通化が進展する。東アジアの自由貿易圏実現の促進材料は 2001 年に実現した中国の WTO 加盟である。中国では 90 年代に入って低下していた外資導入が再び増加に転じた。加盟前年の 2000 年には前年比 1 割増の 446 億ドルを超え、実質国内総生産は前年比 71.8% 程度を維持した。

一方、WTO 加盟で家電製品、自動車、繊維などの製造拠点を中国にシフトし、12 億人以上の人口を背景に世界的な製造コストの上昇は止まる。ASEAN は 20 世紀末、1 人あたり GDP が 3 万ドルを超えるシンガポールから 300 ドル以下のカンボジアやラオスを抱えていたが、日本や韓国からの資金援助で域内格差を解消し中国対抗にした。東アジア列国のこれらの波に乗ることで、日本は 19、20 世紀に遂げた高度な発展をこの 21 世紀にも遂げることが可能となる。今、日本がおかれている状況は、さらなる経済発展への好機であり、世界経済が行った投資を潤滑に利用することが、その好機をものにできる手段である。

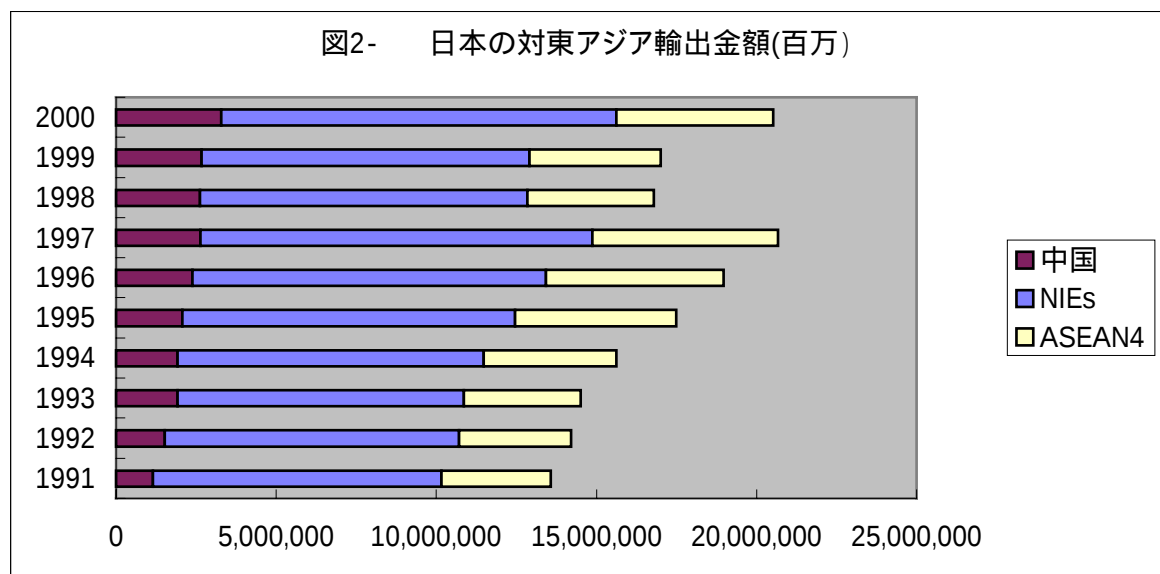
図



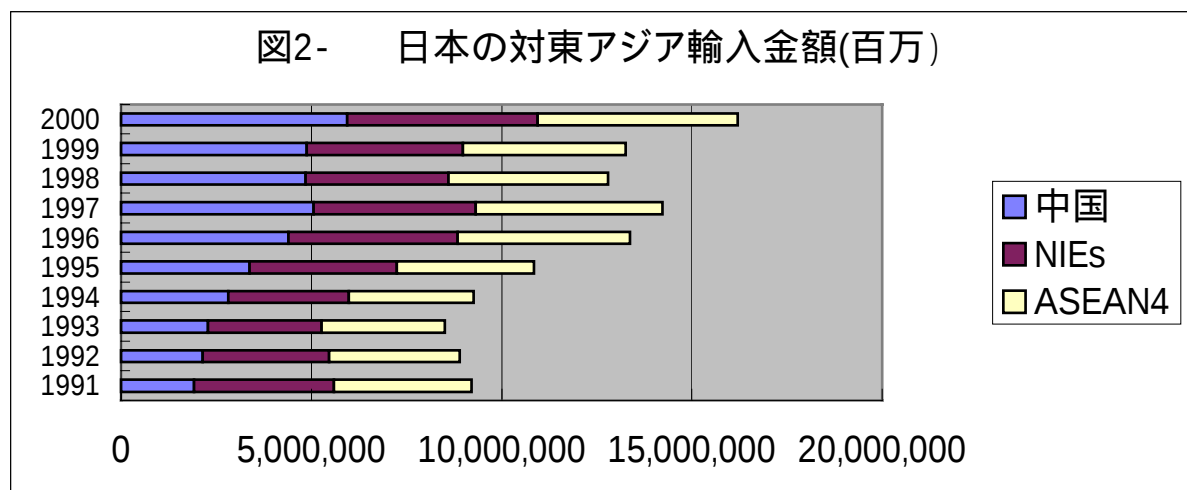
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



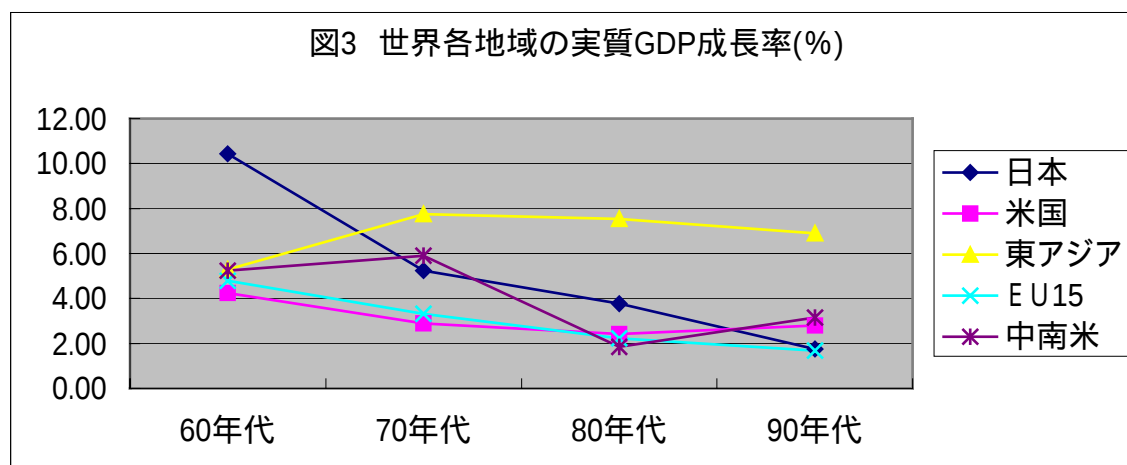
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



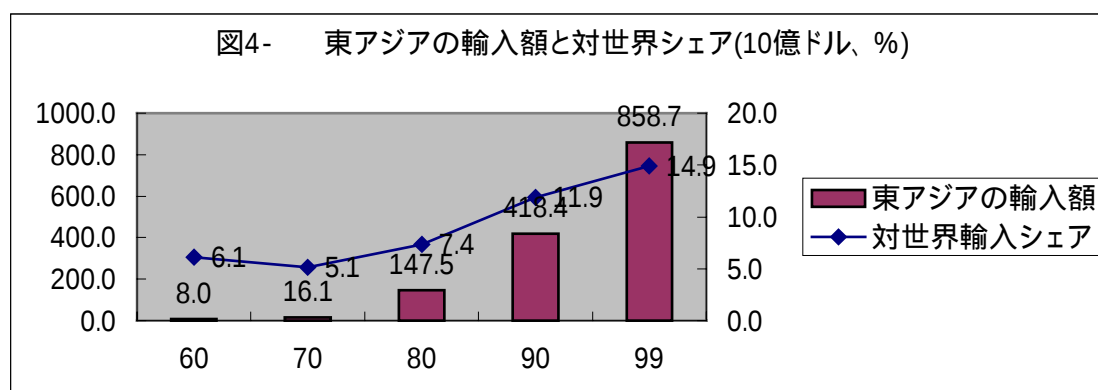
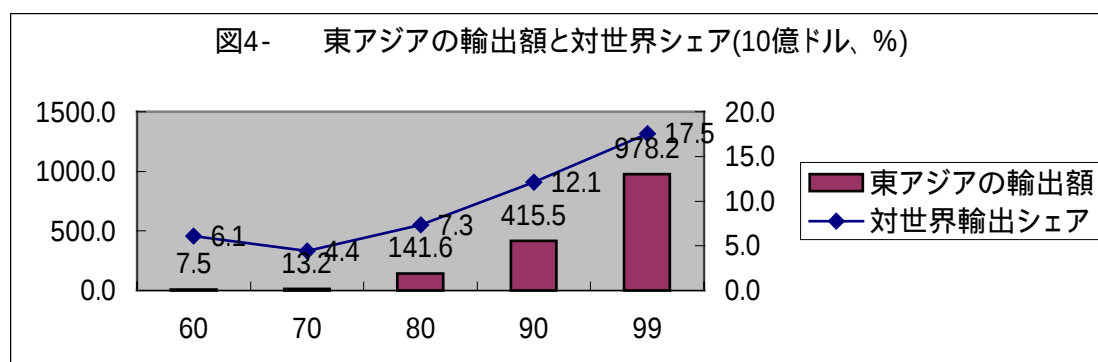
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



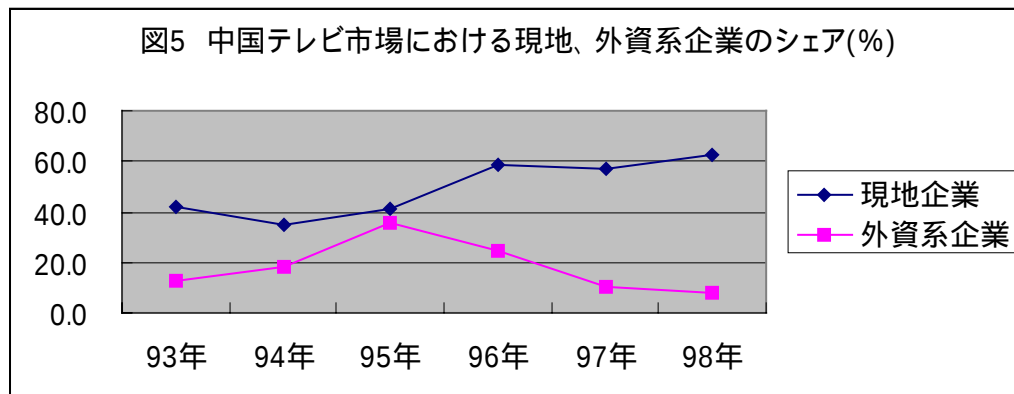
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



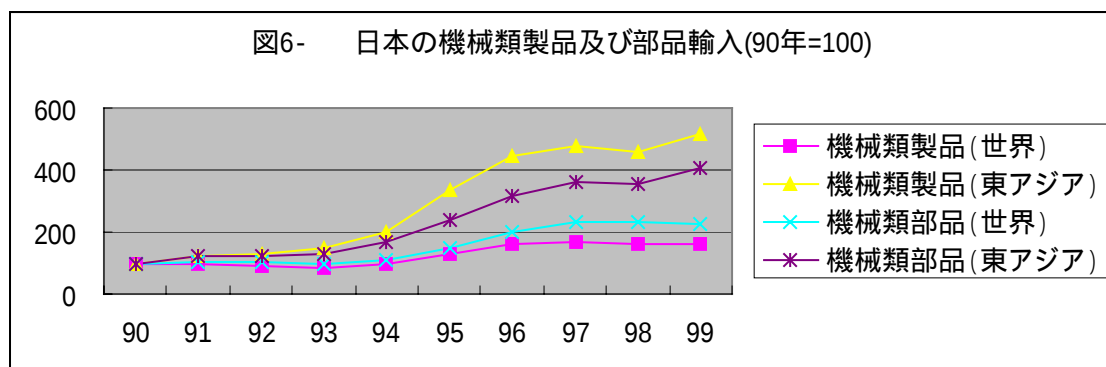
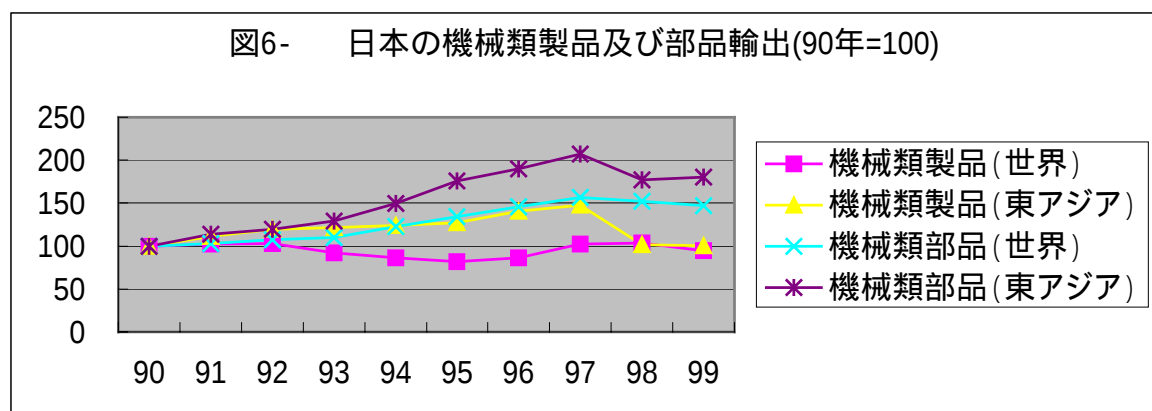
<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>



<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>

図7 東アジア各国・地域の平均関税率の推移

国・地域名	1988	1993	1996	1998	2000
中国	39.5	37.5	23.0	17.0	16.4
香港	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
インドネシア	18.1	17.0	13.1	11.9	11.9
韓国	19.2	11.6	7.9	7.9	7.9
マレ - シア	13.6	12.8	9.0	9.3	9.2
フィリピン	27.9	23.5	15.6	9.4	6.9
シンガポール	0.3	0.4	0.0	0.0	0.0

台湾	12.6	8.9	8.6	8.3	8.2
タイ	31.2	37.8	17.0	18.4	

<http://www.meti.go.jp/report/whitepaper/>

- (1) 『日本経済新聞』2001年5月19日（朝刊）5ページ
- (2) 同上、2001年4月18日、7ページ；2001年5月15日、1ページ
- (3) 同上、2001年5月29日、13ページ
- (4) 同上、2001年8月29日、7ページ；2001年9月4日、3ページ

参考文献

- 滝井光夫『アジア通貨危機：東アジアの動向と展望』日本貿易振興会，1998年。
- 関満博『アジアの産業集積：その発展過程と構造』日本貿易振興会，2001年。
- 日本貿易振興会『環日本海経済交流の現状：北東アジアと日本』日本貿易振興会，1998年。
- 北村歳治『オリエンタルトレード：悠々たる東アジア貿易の系譜』日本関税協会，1997年。
- 三井物産貿易研究所『日本が見た中国が見た東アジア経済』三井物産貿易研究所，1996年。
- 井上隆一郎『東アジアの産業政策：新たな開発戦略を求めて』日本貿易振興会，1990年。
- アメリカ合衆国議会下院歳入委員会『東アジアの貿易・通称：第3のジョーンズレポート：米下院歳入委貿易小委員会報告』ハイレイフ出版，1982年。
- 丸山伸郎『21世紀に向かう東アジア：相互依存と安全保障』日本貿易振興会，1998年。
- 北村かよ子『東アジアの中小企業ネットワークの現状と課題：グローバル化への積極的対応』日本貿易振興会アジア研究所，1999年。
- 浜下武志『アジア公益件と日本工業化』リプロポート，1991年。
- 経済産業省『通商白書』経済産業省，2001年。
- 島田克美『中国経済のプレゼンス増大とその意味』『貿易と関税』4 - 5，2001年。